

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施状況 (令和6年度)の検証結果について

第3次行政改革大綱・財政自立計画の実施状況における検証結果の概要等について、グループ7を代表しまして、私、渡辺が発表させていただきます。

それでは、資料の2 「第3次行政改革大綱・財政自立計画実施状況（令和6年度）検証結果」をご用意願います。

1 ページをご覧ください。

当グループでは、第3次大綱の2年度目にあたる令和6年度の実施状況について、担当職員による説明を踏まえ、検証作業を実施しました。

検証結果については、実施状況全体に対する意見である総論と各取組事項に対する意見である各論に整理しました。

なお、各論における取組事項の選定に当たっては、46の取組事項の中から、今までの検証状況を踏まえ、15の取組事項を選定しました。

2 総論でありますが、

第3次行政改革大綱・財政自立計画の初年度である令和6年度の成果は、46件中39件、割合にして84.8%が目標通りもしくは上回るということでしたが、目標に達しなかった7件についても、次年度は目標を達成できるように努めてもらいたいと思います。

次に、第3次大綱の目標効果額については、歳入の増が約23億9千8百万、歳出の削減が約8億7千2百万と、昨今の物価高や世界情勢からは高い目標設定となっていますが、市の財政状況も厳しくなっていくことも予測されるので、目標達成に期待したいと思います。

歳入・歳出の詳細ですが、歳入については、産業団地の造成による雇用の拡大やふるさと納税の強化による財源確保、収納率の向上や滞納対策の強化などの税負担の公平性の維持について言及しました。

歳出については、公債費の抑制、補助金の整理統合、計画的な職員数の抑制、行政評価に基づく事務事業の精査などから歳出の抑制を図ることを言及しました。

最後に、今後は少子高齢化や人口減少など、栃木市を取り巻く環境は一層厳しくなることも予想されることから、歳出削減、歳入増加に一層努めることが重要になってきます。第3次大綱においては、設定した目標が達成されるような柔軟な政策展開をしていただきたいと思います。

以上が、総論としての意見であります。

なお、ただ今ご覧いただきました資料 2 の 2 ページから 6 ページに掲載しました「3 各論としての各取組事項に対する意見」、7 ページから 23 ページに掲載しました今回「検証をした 15 の取組事項」、そして 24 ページ、25 ページに掲載しました「実施シートの見方」につきましては、いずれも、後程ご覧いただきたいと思います。

以上で、グループ 7 の報告を終わります。